

新商連・春の運動速報

新潟県商工団体連合会

2017年2月9日 No. 3

上越民商

「マイナンバー学習相談会」に会外 11 人を含む 44 人が参加！

マイナンバーへの不安・戸惑いに応えられるのは民商だけ、商工新聞・署名でまわりの業者に声かけを

上越民商は2月1日、上越市民プラザで「マイナンバー対応、学習相談会」を開催し会外 11 人を含む 44 人が参加し、マイナンバーのねらいや民商が行った「省庁交渉」の内容などを学習しました。その後参加者の不安や質問に丁寧に答え、意見交換を行いました。

民商会員の仲林税理士が、マイナンバー制度は「個人情報と国が一元管理し」「消費税増税や戦争法とともに経済的徴兵制をねらう制度」で「利用の拡大を許さず形骸化させよう」と話し、藤縄事務局長が「税務書類等にマイナンバーを書かなくても不利益はない」「マイナンバーの本質を多くの人に知らせよう」と訴えました。参加者からは「税理士から申告書にマイナンバーの記載が必要と言われ書いてしまった」「保険会社から記載を求められている」「保育園の申込にマイナンバーが必要だと言われた」等々、多くの不安の声が出されました。

上越民商は、相談会の開催にあたって地域新聞2紙に案内を掲載、岩沢副会長は班の会員と一緒に4人で料飲街に140枚の案内チラシを配布しました。岩沢副会長は「私の店の大家さんもチラシを見て相談会に来ていた。マイナンバーへの不安・戸惑いは多い。『書かなくてもいいんだよ』と伝えられるのは民商だけ。商工新聞・署名でマイナンバーのねらいをもっともっと知らせていきたい」と決意しています。

新潟民商

社会保険未加入問題で会員への聞き取り・訪問、国と県への申入れを計画

新潟民商は1月20日に「社会保険未加入問題交流会」を開催し25人が参加、「4月以降社会保険に加入していないと現場に入れないと元請から言われ、1人親方の外注を従業員にした」「社会保険に加入したが単価は上がらない」等々、建設業者から切実な訴えが相次ぎました。

新潟民商では、支部ごとに関係すると思われる会員をリストアップ、「社会保険未加入問題」で訪問・聞き取りを行っています。それらの実態を集め、県連といっしょに16日に国（北陸地方整備局）と県に申し入れを行う予定です。

高橋会長は「1人親方は現場に入れない等の建設大手の行き過ぎた指導の実態を広く知らせ、社会保険の加入は『国のガイドライン』通りに指導せよと世論を起こすことが大事。多くの零細な建設業者を励まし、営業と生活を守ることが民商の役割」と話しています。

新商連三役会

「実態アンケート」を柱に「マイナンバー」「滞納」「労働保険・社会保険」「資金繰り」

等の要求を掘り起こし、多彩な要求運動で民商の値打ちを会内外に広げよう！

8日の新商連三役会では春の運動前半の総括を行い「全国会長会議」での報告・論議も踏まえ、後半戦に向けての方針の補強点を話し合いました。

1月に支部・班で「集まって話し合う」ことに努力している民商では「実態アンケート記入を中心に事務局抜きの班会が行われている」「今までの申告準備の班会は実務の話が多かったが、アンケートを記入ながら商売・生活の状況が話され、いろいろな要望が出る」「商工新聞宣伝紙を置いておくと参加者の何人かは持っていく」と班・支部の集まりが要求の掘り起しの場になっていることが論議されました。後半戦に向け「税金・記帳要求」だけでなく、おうせいな要求運動・相談活動で民商の役割を伝え、広げていこうと話されました。15日の常任理事会で論議を深めます。